

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

557

こども総合支援センター強化事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉総務費		
	大事業	児童福祉総務事業（こども総合支援センター）		
	中事業	こども総合支援センター強化事業		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	こども家庭センター	和田 孝司	402-7830
事業実施の根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法		関連課				

## 1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	こども総合支援センターの機能強化と効率化を推進し、子供の虐待の未然防止に努める。		本町認定こども園3・4階への移転を機に、子ども家庭総合支援拠点としてこども総合支援センターの機能を更に増強するため、関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	関係機関等との連携強化や啓発活動、施設の維持管理等を行う。	

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	7,770	7,694	14,653	13,367	12,629	10,843	14,939	0	14,939	0	
伸び率（%）	△19.7%	4.2%	88.6%	73.7%	△13.8%	△18.9%	18.3%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	12,456	11,629	12,650	18,072	0	18,072	0	
	正規職員以外	0	0	885	0	870	836	0	836	0	
	小計	0	0	13,341	11,629	13,520	18,908	0	18,908	0	
国庫支出金	3,885	3,885	4,962	4,962	5,859	5,859	8,763	0	8,763	0	
県支出金	170	170	1,170	1,170	1,170	1,170	2,590	0	2,590	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	3,715	3,639	8,521	7,235	5,600	3,814	3,586	0	3,586	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	1.60	1.48	1.61	2.30	0.00	2.30	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.39	0.00	0.36	0.37	0.00	0.37	0.00
主な予算内訳	子支援プログラム委託料680千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
子支援プログラム実施施設数	園	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	11	12	12		
		達成度(%)	91.7%	100.0%	100%	%	%
小児精神科医等によるアドバイザー事業	回	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100%	%	%
子支援プログラム参加人数	人	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	247	276	210		
		達成度(%)	74.0%	90.0%	70.0%	%	%
		目標値					
成果指標		実績値					
		達成度(%)					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子ども家庭総合支援拠点として、子ども総合支援センターの機能をさらに強化するための事業である。 小児精神科医等によるアドバイザー事業やヤングケアラー支援事業など、児童虐待の未然防止及び相談援助を充実させ、子供が安心安全に子供らしく生活できる環境づくりを支援する。
見直し・改善内容	小児精神科医等によるアドバイザー事業、ヤングケアラー支援事業、子支援プログラム及び子育て支援訪問事業など、様々な事業で、児童虐待の未然防止・早期発見に繋げる。